



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
 コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網嶋 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 難波 篤

TEL 086-246-0309

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	70,073	1.4	6,408	4.9	6,569	4.3	2,908	19.6
2018年3月期	69,084	2.3	6,737	12.8	6,867	14.3	3,618	18.2

(注) 包括利益 2019年3月期 2,897百万円 (19.5%) 2018年3月期 3,601百万円 (19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	131.84		6.2	11.0	9.1
2018年3月期	162.91		7.8	11.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	59,034	46,708	79.1	2,192.54
2018年3月期	59,945	47,510	79.3	2,138.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,708百万円 2018年3月期 47,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,793	3,640	4,061	13,572
2018年3月期	6,852	3,316	1,722	13,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		31.00		31.00	62.00	1,377	38.1	3.0
2019年3月期		31.00		31.00	62.00	1,349	47.0	2.9
2020年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,946	3.2	3,184	1.0	3,221	1.1	1,512	2.8	70.98
通期	72,413	3.3	6,635	3.5	6,800	3.5	3,247	11.6	152.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページの「会計方針の変更」「表示方法の変更」「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	22,777,370 株	2018年3月期	22,777,370 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,474,127 株	2018年3月期	563,978 株
期中平均株式数	2019年3月期	22,061,632 株	2018年3月期	22,213,431 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,934	2.5	4,398	2.1	4,498	2.6	2,272	18.6
2018年3月期	8,713	7.8	4,493	14.0	4,618	15.3	2,793	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	103.02	
2018年3月期	125.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,358	30,610	94.6	1,436.91
2018年3月期	34,009	32,048	94.2	1,442.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,610百万円 2018年3月期 32,048百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,156	11.3	2,891	18.3	1,879	40.5	円 銭
通期	9,585	7.3	5,027	11.7	3,199	40.8	88.20
							150.16

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	33
(表示方法の変更)	34
(会計上の見積りの変更)	34
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	
(1) 役員の変動	36
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資や雇用環境が改善を続ける中、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、原油価格の高騰や海外景気の減速を背景とした輸出の停滞色が強まりつつあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の賃金水準の伸び悩みや将来不安は根強く、生活防衛意識や節約志向の定着化などにより個人消費の改善には繋がりにくい一方、人件費や物流費等のコスト上昇が深刻化するなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、外食業の基本要素である商品の品質や接客能力の維持向上、店舗衛生の強化に愚直に取り組むとともに、新業態の実験及び既存業態のブラッシュアップに努めてまいりました。また、人員充足のための採用強化や外部環境に合わせた計画的な出店を進め、持続的な成長基盤づくりに注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高700億73百万円（前期比1.4%増）、経常利益65億69百万円（同4.3%減）となりました。また、特別損益では、海外の非連結子会社に対する関係会社株式評価損7億49百万円及び同社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額6億99百万円の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は29億8百万円（同19.6%減）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店888店舗、フランチャイズ店34店舗、合計922店舗体制となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、焼き立てパンをはじめとした商品の品質とサービスレベル向上のための教育に注力するとともに店舗指導の管理強化に取り組んでまいりました。店舗数につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店3店舗出店し、直営店45店舗、フランチャイズ店18店舗、計63店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」直営店2店舗出店し、これにより直営店106店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、強みの生パスタのメニュー開発に注力し、セットメニューなどの見直しにより改善を進めてまいりました。当連結会計年度中に直営店8店舗出店し、これにより直営店207店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、魅力のある創作寿司の開発や店舗オペレーションの見直しに注力してまいりました。当連結会計年度中に直営店1店舗出店し、直営店11店舗、フランチャイズ店5店舗、計16店舗となりました。

炒飯店「石焼炒飯店」につきましては、既存業態の継続的なブラッシュアップに取り組んでまいりました。店舗数につきましては、直営店28店舗となりました。

ドリア専門店「神戸元町ドリア」につきましては、店舗人員体制の整備とともにメニューのブラッシュアップにより、安定した運営力を収めてまいりました。当連結会計年度中に直営店3店舗出店し、これにより直営店37店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は383億71百万円（前期比1.5%増）、営業利益は43億円（同5.3%増）となりました。

喫茶事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、主力のベーカリーアイテムの充実を図るとともに人員の採用強化や研修制度の充実などに努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店12店舗出店し、これにより直営店395店舗、フランチャイズ店9店舗、計404店舗となりました。

フルサービス喫茶の「倉式珈琲店」につきましては、定期的なドリンク商品の拡充の他、食事需要に対応するためのフードメニューの充実を図ってまいりました。当連結会計年度中に直営店11店舗出店、フランチャイズ店1店舗出店し、これにより直営店53店舗、フランチャイズ店2店舗、計55店舗となりました。

この結果、喫茶事業売上高は313億93百万円（前期比0.5%増）、営業利益は35億80百万円（同10.1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費増税の予定も控え、消費マインドの改善は望みにくく、外食業界の運営面においては、原材料価格や人件費の上昇をはじめとした各種コスト高の厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、メニューの充実、人員体制の整備とサービス力強化に向けた研修教育、その他店舗改装等に注力するなど、外食企業としての基礎体力を充実させることで既存店舗の売上向上に取り組むとともに、並行して新業態や派生業態の実験も継続して推し進めることにより中長期の視点から着実な成長につなげることができるよう、鋭意諸施策に取り組んでまいり所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高724億13百万円（前期比3.3%増）、経常利益68億円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億47百万円（同11.6%増）を見込んでおります。

セグメント別の経営成績予想につきましては、次のとおりであります。

これにより、レストラン事業におきましては、売上高390億97百万円（前期比1.9%増）、営業利益44億20百万円（同2.8%増）を見込んでおります。

喫茶事業におきましては、売上高328億58百万円（前期比4.7%増）、営業利益36億31百万円（同1.4%増）を見込んでおります。

なお、全社（調整額）は、売上高4億58百万円（前期比48.3%増）、営業損失14億16百万円（前期営業損失14億72百万円）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益46億57百万円の確保がございましたが、事業拡充に伴う新規出店の有形固定資産取得27億72百万円の支出、自己株式の取得23億22百万円、配当金の支払13億76百万円等により、前連結会計年度に比べ91百万円増加（0.7%増）し、135億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は77億93百万円となり、前連結会計年度に比べ9億40百万円の増加（13.7%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が46億57百万円となったこと及び減価償却費が34億8百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は36億40百万円となり、前連結会計年度に比べ3億24百万円の増加（9.8%増）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が27億72百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は40億61百万円となり、前連結会計年度に比べ23億38百万円増加（135.7%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出23億22百万円及び配当金の支払額13億76百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として35%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき31円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき31円を予定し、年間62円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに62円を予想しておりますが、実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒースタンプ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。

(4) 事業等のリスク

＜1>事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えること

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」、炒飯店「石焼炒飯店」、ドリア専門店「神戸元町ドリア」及びフルサービス喫茶「倉式珈琲店」の計8本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態、実験業態店舗数

	業 態 名	2019年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	63
	ベーカリーレストラン・バケット 他	106
	生麺工房鎌倉パスタ 他	207
	すし処函館市場 他	16
	石焼炒飯店 他	28
	神戸元町ドリア 他	37
	サンマルクカフェ	404
	倉式珈琲店	55
実験業態	瀬戸内製パン/奥出雲玄米食堂井上/ザ・シーズン/天清	6

②特定の取引先への依存度について

株式会社タカキフードサービスパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社タカキフードサービスパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し10.9%（16億65百万円）となっております。

株式会社タカキフードサービスパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、1991年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社タカキフードサービスパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで2019年3月31日現在、敷金・保証金総額95億64百万円（926件）、建設協力金総額4億50百万円（32件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保等について

当社グループチェーンは、多店舗展開により多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、また、每期継続的な新規出店を行っていることから、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や今後の人口態様の変化により適正な労働力を確保できない場合には、事業の遂行や展開に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各種労働法令の改正や社会保険等従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、対応コストや人件費等が増加する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、2006年3月1日付、会社分割により業態別に分社するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、2006年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社及び非連結子会社の持分法非適用会社3社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会 社 名	主要な事業内容
㈱サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
㈱サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」の運営
㈱函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
㈱バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
㈱鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
㈱サンマルクチャイナ ※1	「石焼炒飯店」等の運営
㈱サンマルクグリル ※1	「神戸元町ドリア」等の運営
㈱サンマルクカフェ ※1	「サンマルクカフェ」の運営
㈱倉式珈琲 ※1	「倉式珈琲店」の運営
SAINT MARC USA INC. ※2	海外（アメリカ国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司 ※2※3	海外（中国国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ※2	海外（ASEAN地域）におけるカフェ事業等の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司につきましては現在清算中であります。

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

2005年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

2006年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

2006年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、2008年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として㈱広東炒飯店を設立（2008年7月1日付、㈱サンマルクチャイナに商号変更）しております。また、2015年4月1日付にて当社のドリア専門店の神戸元町ドリア事業、フルサービス喫茶の倉式珈琲店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として㈱サンマルクグリル及び㈱倉式珈琲をそれぞれ設立しております。

①株式交換

当社は、2005年12月31日時点においては、当社の創業者である故片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって2005年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの2006年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される2006年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループは、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは2005年12月27日付で上場廃止となり、当社が2006年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは2005年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、2006年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、2006年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 /いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値の向上を追求していく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,481,187	13,572,482
売掛金	4,341,537	4,611,328
原材料及び貯蔵品	317,833	328,225
その他	928,315	444,537
貸倒引当金	△18,659	△19,378
流動資産合計	19,050,213	18,937,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ₁ 21,432,660	※ ₁ 20,722,533
工具、器具及び備品（純額）	※ ₁ 1,910,137	※ ₁ 1,837,889
土地	3,894,354	3,894,354
建設仮勘定	2,321	17,819
有形固定資産合計	27,239,473	26,472,596
無形固定資産		
ソフトウェア	63,137	113,624
その他	70,283	52,933
無形固定資産合計	133,421	166,557
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 856,360	※ ₂ 90,987
関係会社長期貸付金	1,170,000	1,270,000
繰延税金資産	2,002,020	2,417,600
敷金及び保証金	9,437,190	9,569,496
その他	※ ₂ 761,040	※ ₂ 813,246
貸倒引当金	△703,841	△703,112
投資その他の資産合計	13,522,770	13,458,219
固定資産合計	40,895,665	40,097,373
資産合計	59,945,878	59,034,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,374,725	2,388,137
未払金	3,825,563	4,062,542
未払法人税等	1,067,990	869,727
賞与引当金	71,159	74,759
資産除去債務	2,380	14,475
未払消費税等	431,732	458,051
その他	284,404	301,584
流動負債合計	8,057,955	8,169,280
固定負債		
長期末払金	889,540	528,062
退職給付に係る負債	191,315	216,623
事業整理損失引当金	63,784	63,784
資産除去債務	3,118,450	3,226,977
その他	114,465	121,693
固定負債合計	4,377,556	4,157,141
負債合計	12,435,511	12,326,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,039,016	3,039,016
利益剰余金	43,973,380	45,504,717
自己株式	△1,255,928	△3,578,650
株主資本合計	47,487,646	46,696,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,720	11,885
その他の包括利益累計額合計	22,720	11,885
純資産合計	47,510,366	46,708,146
負債純資産合計	59,945,878	59,034,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	69,084,572	70,073,336
売上原価	15,166,270	15,248,967
売上総利益	53,918,302	54,824,368
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,375,715	1,326,439
貸倒引当金繰入額	6,095	704
役員報酬	425,460	308,084
給料及び賞与	18,799,650	19,733,421
賞与引当金繰入額	70,772	73,937
退職給付費用	48,883	50,118
福利厚生費	1,163,060	1,209,732
教育研修費	434,585	452,902
旅費及び交通費	668,218	719,958
通信費	172,597	139,539
水道光熱費	3,529,121	3,654,194
消耗品費	3,338,769	3,174,226
租税公課	424,884	419,386
賃借料	11,086,332	11,282,110
修繕維持費	735,848	818,241
減価償却費	3,395,594	3,403,700
その他	1,505,358	1,649,617
販売費及び一般管理費合計	47,180,949	48,416,315
営業利益	6,737,353	6,408,052
営業外収益		
受取利息	7,725	7,193
受取配当金	1,838	1,941
受取賃貸料	162,036	187,279
債務勘定整理益	119	70,703
その他	119,630	91,664
営業外収益合計	291,350	358,782
営業外費用		
支払賃借料	137,791	155,878
その他	23,632	41,381
営業外費用合計	161,424	197,260
経常利益	6,867,279	6,569,574
特別利益		
受取保険金	—	103,703
特別利益合計	—	103,703
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 16,705
固定資産除却損	※2 236,473	※2 254,224
減損損失	※3 176,990	※3 237,467
関係会社株式評価損	—	749,792
貸倒引当金繰入額	※4 700,000	※4 699,285
事業整理損失引当金繰入額	※5 63,784	—
災害による損失	—	※6 58,397
特別損失合計	1,177,248	2,015,872
税金等調整前当期純利益	5,690,030	4,657,405
法人税、住民税及び事業税	2,560,916	2,159,676
法人税等調整額	△489,734	△410,834
法人税等合計	2,071,182	1,748,841
当期純利益	3,618,848	2,908,564
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,618,848	2,908,564

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,618,848	2,908,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,462	△10,834
その他の包括利益合計	※1 △17,462	※1 △10,834
包括利益	3,601,386	2,897,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,601,386	2,897,729
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,039,016	41,731,767	△1,255,651	45,246,309
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377,235		△1,377,235
親会社株主に帰属する当期純利益			3,618,848		3,618,848
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,241,613	△276	2,241,336
当期末残高	1,731,177	3,039,016	43,973,380	△1,255,928	47,487,646

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,182	40,182	45,286,491
当期変動額			
剰余金の配当			△1,377,235
親会社株主に帰属する当期純利益			3,618,848
自己株式の取得			△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,462	△17,462	△17,462
当期変動額合計	△17,462	△17,462	2,223,874
当期末残高	22,720	22,720	47,510,366

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,039,016	43,973,380	△1,255,928	47,487,646
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377,227		△1,377,227
親会社株主に帰属する当期純利益			2,908,564		2,908,564
自己株式の取得				△2,322,721	△2,322,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,531,336	△2,322,721	△791,384
当期末残高	1,731,177	3,039,016	45,504,717	△3,578,650	46,696,261

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,720	22,720	47,510,366
当期変動額			
剰余金の配当			△1,377,227
親会社株主に帰属する当期純利益			2,908,564
自己株式の取得			△2,322,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,834	△10,834	△10,834
当期変動額合計	△10,834	△10,834	△802,219
当期末残高	11,885	11,885	46,708,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,690,030	4,657,405
減価償却費	3,400,010	3,408,202
減損損失	176,990	237,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,220	3,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	706,095	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,250	25,308
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	63,784	—
受取利息及び受取配当金	△9,564	△9,134
受取保険金	—	△103,703
関係会社株式評価損	—	749,792
固定資産除却損	236,473	254,224
固定資産売却損益 (△は益)	—	16,705
災害損失	—	58,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△850,085	△269,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,170	△10,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,345	13,412
未払金の増減額 (△は減少)	417,283	181,679
その他	△177,306	871,483
小計	9,774,358	10,084,658
利息及び配当金の受取額	1,848	1,949
保険金の受取額	—	103,703
法人税等の支払額	△2,923,708	△2,397,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,852,498	7,793,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,537,065	△2,772,855
有形固定資産の売却による収入	—	9,580
無形固定資産の取得による支出	△30,860	△79,990
関係会社貸付けによる支出	△600,000	△370,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△70,000
資産除去債務の履行による支出	△133,406	△133,237
その他の支出	△553,724	△557,717
その他の収入	538,947	333,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,316,108	△3,640,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△276	△2,322,721
配当金の支払額	△1,376,665	△1,376,981
割賦債務の返済による支出	△346,005	△361,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,722,947	△4,061,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,813,442	91,294
現金及び現金同等物の期首残高	11,667,744	13,481,187
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,481,187	※1 13,572,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社数 8社

② 連結子会社名

㈱サンマルク
㈱函館市場
㈱バケット
㈱鎌倉パスタ
㈱サンマルクチャイナ
㈱サンマルクグリル
㈱サンマルクカフェ
㈱倉式珈琲

(2) 非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.
(注) 圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司につきましては現在清算中であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.
(注) 圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司につきましては現在清算中であります。

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び連結子会社は、主に、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～45年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」193,263千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,002,020千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「債務勘定整理益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた119,750千円は、「債務勘定整理益」119千円、「その他」119,630千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,074,025千円	21,531,094千円

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	749,792千円	0千円
その他(関係会社出資金)	0千円	70,000千円

3. 偶発債務

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当連結会計年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当連結会計年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので9年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一千円	16,705千円
計	一千円	16,705千円

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	235,847千円	253,106千円
工具、器具及び備品	110千円	583千円
その他	515千円	533千円
計	236,473千円	254,224千円

※3. 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業 (浜松市東区他)	営業店舗資産	建物及び構築物
喫茶事業 (東京都狛江市他)	営業店舗資産	建物及び構築物
統括部門 (岡山市北区)	遊休資産	その他(ソフトウェア仮勘定)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、また、一部の基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176,990千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物139,972千円、その他(ソフトウェア仮勘定)37,018千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業（茨城県土浦市他）	営業店舗資産	建物及び構築物 その他
喫茶事業（横浜市栄区他）	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（237,467千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物234,790千円、その他2,677千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

※4. 貸倒引当金繰入額の内容

前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。	SAINT MARC USA INC. に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。

※5. 事業整理損失引当金繰入額の内容

前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司について事業廃止の方針を決定したことに伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。	—

※6. 災害による損失は平成30年7月豪雨による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
建物及び構築物	—千円	54,811千円
工具、器具及び備品	—千円	1,558千円
その他	—千円	2,028千円
計	—千円	58,397千円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△25,144千円	△15,580千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△25,144	△15,580
税効果額	7,682	4,745
その他有価証券評価差額金	△17,462	△10,834
その他の包括利益合計	△17,462	△10,834

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,777,370	—	—	22,777,370
合計	22,777,370	—	—	22,777,370
自己株式				
普通株式(注)	563,890	88	—	563,978
合計	563,890	88	—	563,978

(注) 普通株式の自己株式の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	688,617	31.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	688,617	31.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	688,615	利益剰余金	31.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,777,370	—	—	22,777,370
合計	22,777,370	—	—	22,777,370
自己株式				
普通株式(注)	563,978	910,149	—	1,474,127
合計	563,978	910,149	—	1,474,127

(注) 普通株式の自己株式の増加910,149株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加910,000株、単元未満株式の買取による増加149株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	688,615	31.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	688,612	31.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	660,400	利益剰余金	31.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,481,187千円	13,572,482千円
現金及び現金同等物	13,481,187千円	13,572,482千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,481,187	13,481,187	—
(2)売掛金	4,341,537	4,341,537	—
(3)投資有価証券	91,067	91,067	—
(4)敷金及び保証金	9,437,190	9,425,307	△11,882
資産計	27,350,982	27,339,100	△11,882
(1)買掛金	2,374,725	2,374,725	—
(2)未払金	3,825,563	3,825,563	—
(3)未払法人税等	1,067,990	1,067,990	—
負債計	7,268,278	7,268,278	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,572,482	13,572,482	—
(2)売掛金	4,611,328	4,611,328	—
(3)投資有価証券	75,487	75,487	—
(4)敷金及び保証金	9,569,496	9,718,541	149,044
資産計	27,828,795	27,977,840	149,044
(1)買掛金	2,388,137	2,388,137	—
(2)未払金	4,062,542	4,062,542	—
(3)未払法人税等	869,727	869,727	—
負債計	7,320,407	7,320,407	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	765,292	15,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	13,481,187	—
売掛金	4,341,537	—
敷金及び保証金	29,711	9,407,478
合計	17,852,436	9,407,478

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	13,572,482	—
売掛金	4,611,328	—
敷金及び保証金	49,074	9,520,421
合計	18,232,885	9,520,421

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,067	58,396	32,671
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91,067	58,396	32,671
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		91,067	58,396	32,671

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,487	58,396	17,091
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	75,487	58,396	17,091
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		75,487	58,396	17,091

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券749,792千円（関係会社株式749,792千円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	163,065千円	191,315千円
退職給付費用	42,729	42,815
退職給付の支払額	△14,479	△17,507
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	191,315	216,623

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	191,315	216,623
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,315	216,623
退職給付に係る負債	191,315	216,623
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,315	216,623

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度42,729千円 当連結会計年度42,815千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.176～1.860%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	2,897,879千円	3,120,831千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	259,903	162,919
時の経過による調整額	33,115	32,939
資産除去債務の履行による減少額	△70,066	△75,236
期末残高	3,120,831	3,241,452

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能（業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等）を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態（既存店）の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「喫茶事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営、「石焼炒飯店」等の運営及び「神戸元町ドリア」の運営を行っております。「喫茶事業」は、「サンマルクカフェ」の運営及び「倉式珈琲店」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注)5
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	37,818,786	31,236,815	69,055,601	28,971	69,084,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,818,786	31,236,815	69,055,601	28,971	69,084,572
セグメント利益	4,086,045	3,983,475	8,069,521	△1,332,168	6,737,353
セグメント資産	24,633,767	24,085,466	48,719,234	11,226,644	59,945,878
その他の項目					
減価償却費(注)4・6	1,653,681	1,649,141	3,302,823	97,186	3,400,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4・7	1,482,667	1,997,021	3,479,688	182,683	3,662,372

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。
 2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価11,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,349,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等11,226,644千円であります。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
 5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 6. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
 7. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注)5
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	38,371,141	31,393,344	69,764,486	308,849	70,073,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,371,141	31,393,344	69,764,486	308,849	70,073,336
セグメント利益	4,300,622	3,580,281	7,880,903	△1,472,850	6,408,052
セグメント資産	25,167,491	25,121,316	50,288,807	8,745,761	59,034,568
その他の項目					
減価償却費(注)4・6	1,651,395	1,634,804	3,286,200	117,500	3,403,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4・7	1,328,359	1,666,431	2,994,790	267,301	3,262,092

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。
 2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価90,519千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,691,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等8,745,761千円であります。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
 5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 6. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
 7. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	喫茶			
減損損失	48,450	91,522	139,972	37,018	176,990

(注) 減損損失の調整額は、当社の統括部門に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	レストラン	喫茶			
減損損失	165,214	72,252	237,467	—	237,467

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司	中国上海市	880,000千円	中国におけるレストラン事業等の実験及び運営	(所有)直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付	200,000	関係会社長期貸付金(注2)	700,000
	SAINT MARC USA INC.	米国カリフォルニア州	8,000千米ドル	アメリカにおけるレストラン事業等の実験及び運営	(所有)直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付	310,000	関係会社短期貸付金	440,000
									関係会社長期貸付金	320,000

- (注) 1. 資金の貸付について、貸付金利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 2. 関係会社長期貸付金に対して、700,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において700,000千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司	中国上海市	950,000千円	中国におけるレストラン事業等の実験及び運営	(所有)直接100.0%	役員の兼任	債権放棄	700,000(注2)	—	—
子会社	SAINT MARC USA INC.	米国カリフォルニア州	8,000千米ドル	アメリカにおけるレストラン事業等の実験及び運営	(所有)直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付	320,000	関係会社長期貸付金(注3)	1,080,000
主要株主	片山 智恵美	—	—	会社役員	(被所有)直接19.84%	—	自己株式の取得	2,322,320(注4)	—	—

- (注) 1. 資金の貸付について、貸付金利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 2. 債権放棄については、取締役会決議をもって行ったものであります。
 3. 関係会社長期貸付金に対して、699,285千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において699,285千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。
 4. 2019年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、2019年2月5日の終値(最終特別気配を含む)2,552円で取引を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,138円82銭	2,192円54銭
1株当たり当期純利益	162円91銭	131円84銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,618,848	2,908,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,618,848	2,908,564
普通株式の期中平均株式数(株)	22,213,431	22,061,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162,432	4,385,079
売掛金	※1 841,272	※1 861,641
原材料及び貯蔵品	1,522	2,477
前払費用	12,946	16,387
関係会社短期貸付金	1,919,999	1,323,333
未収入金	※1 110,894	※1 110,952
その他	※1 212,701	※1 117,761
貸倒引当金	△1,014	△991
流動資産合計	9,260,755	6,816,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,096,166	1,172,120
構築物	44,355	19,147
工具、器具及び備品	43,980	58,117
土地	2,327,702	2,327,702
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	3,512,216	3,577,087
無形固定資産		
ソフトウェア	52,264	76,863
電話加入権	4,120	4,120
商標権	19,961	14,191
その他	22,940	11,530
無形固定資産合計	99,287	106,706
投資その他の資産		
投資有価証券	106,567	90,987
関係会社株式	17,973,603	17,223,811
出資金	572	926
関係会社出資金	0	70,000
関係会社長期貸付金	2,184,999	3,311,666
長期前払費用	24,389	27,355
敷金及び保証金	616,023	676,144
建設協力金	222,385	235,669
繰延税金資産	708,879	921,023
破産更生債権等	2,851	2,851
貸倒引当金	△702,851	△702,136
投資その他の資産合計	21,137,421	21,858,300
固定資産合計	24,748,925	25,542,094
資産合計	34,009,681	32,358,735

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,735	285,927
未払金	149,035	173,189
未払費用	14,415	15,324
未払法人税等	636,336	343,573
未払消費税等	65,388	72,658
前受金	13,640	14,740
預り金	19,949	16,995
賞与引当金	1,503	2,944
流動負債合計	1,181,005	925,354
固定負債		
長期未払金	3,588	1,835
退職給付引当金	35,781	40,258
事業整理損失引当金	63,784	63,784
長期預り敷金保証金	※1 582,233	※1 615,233
長期預り金	※1 43,364	※1 39,092
資産除去債務	50,983	62,321
固定負債合計	779,735	822,525
負債合計	1,960,740	1,747,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
その他資本剰余金	151	151
資本剰余金合計	14,355,716	14,355,716
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金	17,469,680	18,365,152
別途積立金	15,187,000	16,487,000
繰越利益剰余金	2,282,680	1,878,152
利益剰余金合計	17,481,680	18,377,152
自己株式	△1,542,354	△3,865,076
株主資本合計	32,026,221	30,598,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,720	11,885
評価・換算差額等合計	22,720	11,885
純資産合計	32,048,941	30,610,855
負債純資産合計	34,009,681	32,358,735

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 8,713,070	※1 8,934,150
売上原価	2,678,477	2,669,186
売上総利益	6,034,593	6,264,964
販売費及び一般管理費	※2 1,540,983	※2 1,866,098
営業利益	4,493,609	4,398,865
営業外収益		
受取利息	2,599	2,659
受取配当金	1,838	1,941
受取賃貸料	※1 809,291	※1 857,146
その他	38,126	3,757
営業外収益合計	851,856	865,504
営業外費用		
支払賃借料	726,280	765,642
その他	925	222
営業外費用合計	727,205	765,864
経常利益	4,618,260	4,498,505
特別利益		
受取保険金	—	59,114
特別利益合計	—	59,114
特別損失		
固定資産除却損	—	107
減損損失	37,018	—
関係会社株式評価損	—	749,792
貸倒引当金繰入額	※3 700,000	※3 699,285
事業整理損失引当金繰入額	※4 63,784	—
災害による損失	—	※5 34,834
特別損失合計	800,802	1,484,018
税引前当期純利益	3,817,457	3,073,601
法人税、住民税及び事業税	1,297,149	1,008,302
法人税等調整額	△273,005	△207,399
法人税等合計	1,024,144	800,903
当期純利益	2,793,312	2,272,698

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	14,187,000	1,866,603	16,065,603
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△1,377,235	△1,377,235
当期純利益							2,793,312	2,793,312
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000,000	416,077	1,416,077
当期末残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	15,187,000	2,282,680	17,481,680

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,542,078	30,610,419	40,182	40,182	30,650,601
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,377,235			△1,377,235
当期純利益		2,793,312			2,793,312
自己株式の取得	△276	△276			△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,462	△17,462	△17,462
当期変動額合計	△276	1,415,801	△17,462	△17,462	1,398,339
当期末残高	△1,542,354	32,026,221	22,720	22,720	32,048,941

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	15,187,000	2,282,680	17,481,680
当期変動額								
別途積立金の積立						1,300,000	△1,300,000	—
剰余金の配当							△1,377,227	△1,377,227
当期純利益							2,272,698	2,272,698
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,300,000	△404,528	895,471
当期末残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	16,487,000	1,878,152	18,377,152

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,542,354	32,026,221	22,720	22,720	32,048,941
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,377,227			△1,377,227
当期純利益		2,272,698			2,272,698
自己株式の取得	△2,322,721	△2,322,721			△2,322,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△10,834	△10,834	△10,834
当期変動額合計	△2,322,721	△1,427,250	△10,834	△10,834	△1,438,085
当期末残高	△3,865,076	30,598,970	11,885	11,885	30,610,855

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～20年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」51,415千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」708,879千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	109,837千円	87,255千円
長期金銭債務	554,381千円	585,881千円

2. 偶発債務

前事業年度(2018年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

当事業年度(2019年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので9年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,246,147千円	1,251,133千円
営業取引以外の取引による取引高	726,498千円	770,401千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与賞与	526,233千円	674,207千円
役員報酬	264,420千円	203,060千円
支払手数料及び業務委託料	159,437千円	206,601千円

※3. 貸倒引当金繰入額の内容

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。		SAINT MARC USA INC.に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。

※4. 事業整理損失引当金繰入額の内容

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司について事業廃止の方針を決定したことに伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。	—

※5. 災害による損失は平成30年7月豪雨による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	8,583千円
構築物	25,305千円
工具、器具及び備品	562千円
その他	382千円
計	34,834千円

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,973,603千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,223,811千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36,228 千円	23,772 千円
貸倒引当金	214,390	214,172
退職給付引当金	10,898	12,262
関係会社出資金評価損	268,039	268,048
関係会社株式評価損	134,284	362,675
減損損失	11,275	—
事業整理損失引当金	19,428	19,428
資産除去債務	15,528	18,983
その他	19,715	20,403
繰延税金資産合計	729,789	939,747
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,951	5,206
資産除去債務に対応する除去費用	10,958	13,518
繰延税金負債合計	20,910	18,724
繰延税金資産の純額	708,879	921,023

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	△5.0
住民税均等割等	0.1	0.3
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	26.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況（連結）

①セグメント別仕入実績

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	9,106,014	101.0
喫茶	6,048,955	98.4
合計	15,154,970	99.9

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②セグメント別販売実績

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	38,371,141	101.5
喫茶	31,393,344	100.5
合計	69,764,486	101.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③種別別販売実績

（単位：千円）

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	37,341,966	102.0	154,934	77.4	874,241	86.3	38,371,141	101.5
喫茶	30,886,987	100.5	50,644	97.9	455,713	101.1	31,393,344	100.5
合計	68,228,953	101.3	205,578	81.6	1,329,954	90.8	69,764,486	101.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。